予算特別委員会 ―市長質疑での質疑と答弁―

6月15日に設置された予算特別委員会は、3つの分科会に分かれて審査を行いました。6月22日に行われた市長との質疑の中から、いくつかを紹介します。

【予算特別委員会】では、市政にとって重要な事項である「予算議案」について、より詳しく専門的に審査するために、次の3つの分科会に分かれて審査します。

第1分科会

【担当局】
会計室、秘書室、広報室、契約室、企画政策室
技術監理室、総務市民局、財政局、建築都市局、消防局
交通局、市議会事務局、市選挙管理委員会、人事委員会
監査事務局

父子世帯にも市営住宅の優先入居枠を！

Q　国や県、市の制度を見ると、母子世帯に対する支援策は充実しているが、父子世帯に対する支援策は遅れていると思われる。「ひとり親世帯」の政策は、母子・父子に関係なく単純に所得条件で行うべきである。そこで、市営住宅における父子世帯の優先入居枠を創設できないか。

A　本市の父子世帯は、平成13年度の実態調査によると、推計で2,774世帯あり、このうち、市営住宅の入居者資格を満たしていると思われる年収400万円未満の世帯は約50%であった。また、父子世帯の不安・悩みの第1位は生活費であった。

このような状況の中、平成17年12月に、国土交通省から公営住宅における父子世帯の優先入居に関するガイドラインが示された。また、昨年には、本市においても母子世帯等実態調査が行われた。

これらを踏まえて、子育てしやすいまちづくりという視点から、父子世帯についても母子世帯と同様に優先入居の方向で検討し、10月の募集には間に合うように努力したい。

消防団員の確保にはまず処遇改善から

Q　消防団員へ応募する者は少なく、団員の確保が難しい状況にある。この問題を解決するには、安全基準や装備基準を決め、活動に必要な装備品はすべて公費負担とすることや、分団支部の施設の建替を前倒しするなど、団員の処遇改善を急ぐべきではないか。

A　消防団員の安全確保については、各消防団に設置した安全管理委員会で必要な事項を調査・審議している。また、事故防止を目的に活動時の注意事項をまとめた「消防団員安全管理マニュアル」を作成し、全団員に配布して、各種訓練などでその徹底を図っている。

一方、活動に必要な資機材については基準を定め、蛍光チョッキや防塵マスクなどを消防団に配置するとともに、団員個人の制服や保護帽などは、市の消防職員と同様に支給している。さらに今年度からは、消防団に救命胴衣も計画的に配置することにした。今後も、必要な装備品はすべて公費で整備し、団員が安全に活動できる環境づくりに努めたい。

また、分団支部の施設の建替については、整備計画を策定し、毎年計画的に整備しているが、施設数が多いため多額の費用を要することや、移転地を確保することなど難しい点もある。しかし、消防団の活動拠点である施設の整備は必要であり、今後も着実に推進していきたい。

消防団の訓練

第2分科会

【担当局】
保健福祉局、環境局、建設局、病院局

市民の目線に立った公園づくり

Q　これまで、勝山公園などシンボル公園や拠点公園の整備は進んでいるが、市民生活に身近な公園は、必ずしも十分満足のいく整備がされてきたとはいえない。

このような状況の中、今回、「ハートフル公園計画」の策定が予算化された。この計画の内容と今後の進め方を尋ねる。

A　「ハートフル公園計画」とは、小学校区をエリアとするまちづくり協議会を中心に、計画段階から地域の声を幅広く聴き、地域提案型の公園計画を策定するものである。

例えば、地域から提案があれば、子育てコーナーや健康遊具、花壇を設置するなど、公園に地域のニーズを踏まえた機能を持たせ、これまで以上に公園が利用されるようにしたい。

今年度は、モデル地区を東西1か所ずつ選定し、まちづくり協議会と協議していく。

また、「公園に何を求めているか」、「どのような公園であれば利用しやすくなるか」などの意向調査を地域ごとに行い、それらを踏まえて、ハートフル公園の基本計画素案づくりを進めたい。

地域包括支援センターの取組について

Q　地域包括支援センターが十分な役割を果たすには、要支援や要介護になる可能性の高い特定高齢者をいかに適切に選び、いかに早く予防サービスを行うかが不可欠である。

このためには、民生委員や老人会と連携するとともに、電話相談のためのフリーダイヤル設置など、特定高齢者とコミュニケーションが日常的に取れる体制の整備が必要ではないか。

A　地域包括支援センターでは、民生委員等の地域関係者や警察、医師等と緊密に連携することで、虐待の早期発見や病弱な高齢者を医療機関につないだ事例が多くある。

このような地域との連携は最も重要と考えており、今後も地域のネットワークの強化に取り組みたい。

また、特定高齢者とのコミュニケーション体制については、市民センターへ相談があった場合、地域包括支援センターに連絡し、その場で電話対応するほか、必要に応じて訪問するなど、適切に対応する仕組となっている。

なお、フリーダイヤルの設置については、高齢者や地域関係者が、地域包括支援センターに気軽に相談や情報提供ができる有効な方法として検討したい。

地域包括支援センターでの作業風景

第3分科会

【担当局】
産業学術振興局、経済文化局、港湾空港局、水道局
農業委員会、教育委員会

企業誘致のための優遇制度について

Q　市長は、マニフェストで「大型企業の誘致に大胆なインセンティブ（優遇制度）を設ける」としている。しかし、巨額の補助金で企業を誘致しても、それを超える経済効果をもたらすかどうか疑問視する声もあるが、見解を尋ねる。

A　本市は、空港や港などの充実した産業インフラ（基盤）や、災害が少ないなどの企業誘致に対する優位性がある。しかし、周辺の地域に比べ分譲価格が高いことが、これまで誘致に至らなかった要因の1つと考えている。

このため、平成15年に助成金制度を創設し、企業の設備投資に対する助成率を引き上げた。その結果、制度創設前の3年間と創設後の3年間との比較では、誘致件数が2倍、投資額が約3.5倍となるなど、一定の効果を上げている。

また、国際的な誘致競争が激化する中、本市も産業基盤や人材供給力などの総合力をアピールしながら、税収増や地元企業への波及効果などが確実に見込める大型の誘致案件については、特段の優遇措置を講じる必要がある。

なお、優遇制度については、税収見込など経済効果を分析し、優遇した措置を超える効果があることを前提に、企業の業種や投資額、新規雇用者数などの明確な要件を定め、議会の承認を得て制度化し、運用していきたい。

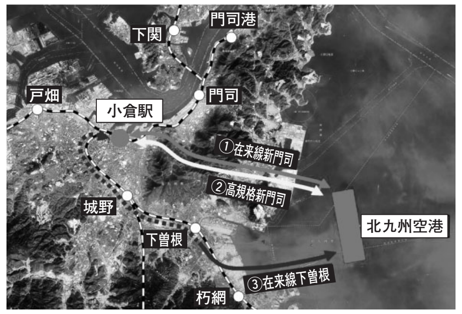
北九州空港のアクセス鉄道に対する市長の見解は？

Q　北九州空港へのアクセス鉄道について、市長は3月議会で調査研究を行うという表現にとどめており、その必要性については、いまだにはっきりとした態度を示していない。率直な見解を尋ねる。

A　本市がさらなる発展を遂げられるかどうかは、人の交流や物流の玄関口である港湾や空港をいかにうまく活用できるかにかかっている。

特に、空港の利用にはスピードと定時性が要求されるほか、今後は空港機能の高度化などが必要となる。そこで、北九州空港を近隣空港に負けない海上空港として使いこなすために、アクセス鉄道の整備が不可欠であると考えている。

しかし、問題はその事業の採算性である。財政状況が厳しい中、市民に対して説明し、理解してもらわなければならない。今後も、財政状況や市民の要望も踏まえながら、鉄道の計画については、しっかりと調査していきたい。



アクセス鉄道ルート案

①在来線新門司…JR小倉駅と空港を最短距離で結ぶルート
②高規格新門司…①と同じルートを新幹線で結ぶルート
③在来線下曽根…日豊本線と空港を結ぶルート

	①在来線新門司	②高規格新門司	③在来線下曽根
総延長	16.6km	15.6km	23.3km
新線建設延長	14.6km	15.6km	10.3km
所要時間	約10分	約8分	約17分